

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年7月12日

【四半期会計期間】 第10期第3四半期(自 2024年3月1日 至 2024年5月31日)

【会社名】 and factory 株式会社

【英訳名】 and factory, inc

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 青木 倫治

【本店の所在の場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03-6712-7646

【事務連絡者氏名】 取締役 蓮見 朋樹

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区青葉台三丁目6番28号

【電話番号】 03-6712-7646

【事務連絡者氏名】 取締役 蓮見 朋樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第9期 第3四半期 累計期間	第10期 第3四半期 累計期間	第9期
会計期間		自 2022年9月1日 至 2023年5月31日	自 2023年9月1日 至 2024年5月31日	自 2022年9月1日 至 2023年8月31日
売上高	(千円)	2,128,912	4,231,123	2,979,047
経常利益又は経常損失( )	(千円)	47,668	273,671	113,671
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失( )	(千円)	45,308	65,121	79,670
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-
資本金	(千円)	801,818	801,818	801,818
発行済株式総数	(株)	11,261,970	11,261,970	11,261,970
純資産額	(千円)	1,086,304	1,055,544	1,120,665
総資産額	(千円)	5,170,660	3,187,797	5,275,373
1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損失金額( )	(円)	4.16	5.78	7.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	4.16	-	7.25
1株当たり配当額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	21.01	33.11	21.24

回次		第9期 第3四半期 会計期間	第10期 第3四半期 会計期間
会計期間		自 2023年3月1日 至 2023年5月31日	自 2024年3月1日 至 2024年5月31日
1株当たり四半期純利益又は 四半期純損失( )	(円)	1.92	5.72

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

4. 1株当たり配当額については、配当は実施していないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社を有していません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等の発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の状況

当社の主要な事業領域である電子書籍市場は、2021年度の市場規模は5,510億円であり、そのうちコミックが占める割合は84.6%、2022年度の市場規模は6,026億円と前年度から9.4%増加し、そのうちコミックが占める割合も86.3%の5,199億円と増加していることから、近年コミック市場の規模は拡大傾向にあるといえます。

また、2027年度には電子書籍市場は2022年度の約1.3倍の8,066億円に拡大すると予想されていることから、当社としては今後も市場拡大のトレンドは継続していくと見込んでおります。（インプレス総合研究所の「電子書籍ビジネス調査報告書2023」より）

このような環境の中、当社は、「日常に&を届ける」をミッションとして掲げ、中核事業となるAPP事業において、主に大手出版社と共同開発したスマートフォン向けのマンガアプリの収益拡大に注力してまいりました。

当第3四半期累計期間においては、APP事業の主力事業であるマンガ事業では、継続的なキャンペーンの実施やメディア化された人気作品が牽引し好調に推移しております。エンタメ事業では占い事業の堅調な推移により、APP事業全体で売上高は前年同期を上回って着地しました。

RET事業においては、円安の影響により外国籍の宿泊者数が好調に推移しており「&AND HOSTEL」の稼働率は高水準を維持しております。また、「&AND HOSTEL」の開発用に購入し保有していた物件を売却したため売上高は大幅に増加した一方で、評価損が発生したことにより営業損失を計上しました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は4,231,123千円（前年同期比98.7%増）、営業損失249,011千円（前年同期は営業利益71,812千円）、経常損失273,671千円（前年同期は経常利益47,668千円）、四半期純損失65,121千円（前年同期は四半期純利益45,308千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### APP事業

当第3四半期累計期間において、現在運営している7つのマンガアプリについては、新規コンテンツ配信の開始や人気作品のメディア化、効率的な広告宣伝費の投下及びキャンペーンを実施し新規のユーザー獲得を促進しました。さらに、既存ユーザーの継続利用を促す施策等を実施したことでユーザーが定着し、7つのマンガアプリのMAU（注）は高水準を維持しております。また、アプリのサービス拡充を目的とした機能追加等の開発を行ったため、開発売上を収受しました。

一方で、「めっちゃコミックの毎日連載マンガアプリ」の共同運営終了及び「Pontaマンガ」リリース後の運用における原価の増加によりセグメント利益が減少となりました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるAPP事業の売上高は2,315,304千円（前年同期比10.8%増）、セグメント利益は298,989千円（前年同期比18.8%減）となりました。

（注）Monthly Active Userの略称であり、1ヶ月に一度でもアプリを利用したユーザーの数を指します。

当社のAPP事業において運営するスマートフォンアプリのうち、「マンガアプリ」の四半期毎の平均MAU数の推移は下表のとおりであります。

(単位：万人)

年月	平均MAU数	年月	平均MAU数
2017年5月末	31	2021年2月末	1,054
2017年8月末	65	2021年5月末	1,056
2017年11月末	108	2021年8月末	1,101
2018年2月末	150	2021年11月末	1,046
2018年5月末	204	2022年2月末	1,044
2018年8月末	238	2022年5月末	1,121
2018年11月末	279	2022年8月末	1,152
2019年2月末	362	2022年11月末	1,129
2019年5月末	430	2023年2月末	1,105
2019年8月末	532	2023年5月末	1,140
2019年11月末	641	2023年8月末	1,161
2020年2月末	720	2023年11月末	1,126
2020年5月末	906	2024年2月末	972
2020年8月末	994	2024年5月末	971
2020年11月末	1,026		

(注) 上記の平均MAU数は、各四半期における平均値を記載しております。

#### RET事業

当第3四半期累計期間において、当社が運営する宿泊施設である「&AND HOSTEL」では、円安の影響等もあり、外国籍の宿泊者数が増加し各店舗で稼働率および平均単価は高水準を維持しております。

また、&AND HOSTELの開発用に購入し保有していた物件に関して、一部物件の売却が完了したため当第3四半期累計期間に売却に伴う売上高を計上するとともに、評価損を計上しました。加えて、物件売買仲介手数料がスポットで発生したこともあり、前年同期と比較すると売上高は大幅に増加し、一方でセグメント損失が発生しました。

この結果、当第3四半期累計期間におけるRET事業の売上高は1,915,818千円(前年同期比4,684.2%増)、セグメント損失は315,974千円(前年同期はセグメント損失50,732千円)となりました。

#### その他事業

主にマンガのIPを広告等に活用する事業を実施しております。

当第3四半期累計期間におけるその他事業の売上高は0千円(前年同期比-%)、セグメント損失は2,763千円(前年同期はセグメント利益374千円)となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第3四半期会計期間末における総資産は3,187,797千円となり、前事業年度末に比べ2,087,575千円減少しました。これは主に保有目的の変更により、販売用不動産1,092,857千円を建物に757,914千円、構築物に1,196千円、土地に424,058千円、減価償却累計額に90,311千円振替えたこと、売上原価に販売用不動産の評価損を310,726千円計上したこと、売却により販売用不動産が1,706,036千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,132,253千円となり、前事業年度末に比べ2,022,454千円減少しました。これは主にその他の流動負債が93,045千円増加した一方で、1年内返済予定の長期借入金が528,456千円、長期借入金が1,461,694千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は1,055,544千円となり、前事業年度末に比べ65,121千円減少しました。これは四半期純損失の計上により利益剰余金が65,121千円減少したことによるものであります。

なお、自己資本比率は33.1%（前事業年度末は21.2%）となりました。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期累計期間において、当社が定めている経営方針・経営戦略について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、株式会社サウスワークスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月17日付で基本合意書を締結しました。当該基本合意書に基づき、2024年9月1日を株式譲渡実行日として、議決権所有割合の80%を取得することを予定しております。

なお、本株式取得は、別途合意する日付にて、2025年8月頃（第2回株式取得）と2026年8月頃（第3回株式取得）の3段階に分けて行い、対象会社の100%子会社化を予定しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期財務諸表 注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	32,000,000
計	32,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2024年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,261,970	11,261,970	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。単元株式 数は100株であります。
計	11,261,970	11,261,970		

(注) 提出日現在発行数には、2024年7月1日から当四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年3月1日～ 2024年5月31日	-	11,261,970	-	801,818	-	800,460

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2024年2月29日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

2024年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 200		
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,258,000	112,580	完全議決権株式であり、株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元の株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 3,770		
発行済株式総数	11,261,970		
総株主の議決権		112,580	

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式が57株含まれております。

## 【自己株式等】

2024年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) and factory株式会社	東京都目黒区青葉台三丁目 6番28号	200	-	200	0.00
計		200		200	0.00

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、Mazars 有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	925,363	1,034,765
売掛金	547,279	475,000
仕掛品	49,720	42,187
販売用不動産	3,109,620	-
立替金	230,609	214,333
未収還付法人税等	-	1,777
その他	132,980	115,456
貸倒引当金	17,627	20,636
<b>流動資産合計</b>	<b>4,977,946</b>	<b>1,862,884</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	11,640	769,554
構築物	-	1,196
工具、器具及び備品	69,124	76,405
土地	-	424,058
減価償却累計額	54,457	180,951
<b>有形固定資産合計</b>	<b>26,307</b>	<b>1,090,263</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	38,022	72,930
ソフトウェア仮勘定	18,873	-
<b>無形固定資産合計</b>	<b>56,896</b>	<b>72,930</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	165,607	119,913
繰延税金資産	2,536	-
敷金及び保証金	42,648	41,538
その他	3,429	266
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>214,222</b>	<b>161,718</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>297,426</b>	<b>1,324,912</b>
<b>資産合計</b>	<b>5,275,373</b>	<b>3,187,797</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	120,035	139,489
短期借入金	205,000	160,000
1年内返済予定の長期借入金	677,136	148,680
未払金	580,747	531,863
未払法人税等	11,933	-
賞与引当金	21,144	-
役員賞与引当金	7,770	-
株主優待引当金	6,983	-
その他	95,798	188,844
流動負債合計	1,726,547	1,168,877
固定負債		
長期借入金	2,425,070	963,376
長期預り保証金	100	-
その他	2,989	-
固定負債合計	2,428,159	963,376
負債合計	4,154,707	2,132,253
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	801,818	801,818
資本剰余金	800,460	800,460
利益剰余金	481,040	546,161
自己株式	572	572
株主資本合計	1,120,665	1,055,544
純資産合計	1,120,665	1,055,544
負債純資産合計	5,275,373	3,187,797

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2022年9月1日 至2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自2023年9月1日 至2024年5月31日)
売上高	2,128,912	4,231,123
売上原価	889,619	3,208,383
売上総利益	1,239,293	1,022,739
販売費及び一般管理費	1,167,480	1,271,750
営業利益又は営業損失( )	71,812	249,011
営業外収益		
受取利息	8	45
補助金収入	3,065	4,678
その他	6	338
営業外収益合計	3,081	5,061
営業外費用		
支払利息	23,778	25,089
株式交付費	2,288	-
その他	1,158	4,632
営業外費用合計	27,224	29,722
経常利益又は経常損失( )	47,668	273,671
特別利益		
固定資産売却益	227	-
投資有価証券売却益	-	213,920
特別利益合計	227	213,920
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	47,895	59,751
法人税等	2,586	5,370
四半期純利益又は四半期純損失( )	45,308	65,121

## 【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

(保有目的の変更)

第1四半期会計期間において、保有目的の変更により、販売用不動産1,092,857千円を建物に757,914千円、構築物に1,196千円、土地に424,058千円、減価償却累計額に90,311千円振替えております。

(取得による企業結合)

当社は、2024年5月17日開催の取締役会において、株式会社サウスワークスの株式を取得し、子会社化することについて決議し、2024年5月17日付で基本合意書を締結しました。当該基本合意書に基づき、2024年9月1日を株式譲渡実行日として、議決権所有割合の80%を取得することを予定しております。

なお、本株式取得は、別途合意する日付にて、2025年8月頃(第2回株式取得)と2026年8月頃(第3回株式取得)の3段階に分けて行い、対象会社の100%子会社化を予定しております。

## 1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社サウスワークス
事業の内容	エンタメコンテンツの海外展開支援 英語・簡体字・繁体文字翻訳 WEBサイト制作・WEBマーケティング等

(2) 企業結合を行う主な理由

当社は2024年8月期から2026年8月期にわたる第二次中期経営計画において、「Turn the Gear」をスローガンに掲げており、ギアを上げて、柱となる新規事業のローンチを加速するフェーズにあります。その中の長期経営方針において、成長著しく市場規模も大きい海外市場への事業展開を計画しております。

その一環として、翻訳機能及び海外マーケットへの配信知見を持つサウスワークスを子会社化することで、海外市場への事業展開を加速してまいります。

サウスワークスは、ゲームおよびマンガの翻訳によるローカライズ事業や、国内ゲーム開発会社と連携した海外プラットフォームでのパブリッシング事業を運営しております。ローカライズ事業では、コンテンツに対する高い理解を持つネイティブスタッフにより、コンテンツの魅力を最大限に引き出した翻訳を提供しております。また、パブリッシング事業では、英語圏を中心に展開しており、海外プラットフォームとのやり取りからユーザーの対応までワンストップでサービス提供を行うことを強みとしております。

本件により、サウスワークスが持つ翻訳技術及び海外パブリッシングノウハウを当社のマンガ事業へ活かすことで、海外市場に向けたサービス展開を強化してまいります。国内のみならず海外へと幅を広げることで、電子書籍市場におけるシェアの拡大と企業価値向上を目指してまいります。

(3) 企業結合日

- 2024年9月1日(予定) 第1回目の株式取得
- 2025年8月頃(予定) 第2回目の株式取得
- 2026年8月頃(予定) 第3回目の株式取得

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社サウスワークス(予定)

( 6 ) 取得する予定の議決権比率

第 1 回目に取得する議決権比率	80%
第 2 回目に取得する議決権比率	- % ~ 20%
第 3 回目に取得する議決権比率	

2024年9月1日時点で議決権割合80%に相当する112株を42,000千円で取得する予定です。その後取得価額総額の上限を120,000千円として追加取得する予定です。追加取得の可否および金額は、両社間協議の上2025年8月頃および2026年8月頃に確定する予定です。

なお、取得価額につきましては、適切なデューデリジェンスを実施の上、公正妥当と考えられる金額にて取得する予定です。

2 . 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳 ( 予定 )

取得の対価	現金及び預金	第 1 回取得	42,000千円
		第 2 回取得	- 千円 ~ 78,000千円
		第 3 回取得	
取得原価		42,000 ~ 120,000千円	

3 . 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 ( 概算額 ) 1,000千円

4 . 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定していません。

5 . 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定していません。

6 . 買収資金

本件買収の為の資金は、自己資金を充当する予定であります。

## (四半期貸借対照表関係)

担保に供している資産及び担保に係る債務

## (1) 担保に供している資産

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
販売用不動産	3,109,620千円	- 千円
建物	- "	758,221 "
構築物	- "	1,196 "
土地	- "	424,058 "
計	3,109,620千円	1,183,476千円

## (2) 担保に係る債務

	前事業年度 (2023年8月31日)	当第3四半期会計期間 (2024年5月31日)
1年内返済予定の長期借入金	566,560千円	45,826千円
長期借入金	2,119,860 "	733,376 "
計	2,686,420千円	779,202千円

## (四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
減価償却費	38,642千円	56,464千円

## (株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の金額の著しい変動

当社は、2022年11月10日付で、株式会社セブテーニ・ホールディングスから第三者割当増資の払込みを受けました。この結果、当第3四半期累計期間において資本金が249,999千円、資本準備金が249,999千円増加し、当第3四半期会計期間末において資本金が801,818千円、資本剰余金が800,460千円となっております。

当第3四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

## 1 配当金支払額

該当事項はありません。

## 2 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

## 3 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	1,641,190	-	1,641,190	-	1,641,190
占い	421,774	-	421,774	-	421,774
&AND HOSTEL	-	4,420	4,420	-	4,420
不動産関連	-	10,630	10,630	-	10,630
その他	25,903	867	26,770	-	26,770
顧客との契約から生じる収益	2,088,868	15,917	2,104,785	-	2,104,785
その他の収益	-	24,127	24,127	-	24,127
外部顧客への売上高	2,088,868	40,044	2,128,912	-	2,128,912
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,088,868	40,044	2,128,912	-	2,128,912
セグメント利益又は損失( )	368,365	50,732	317,633	374	318,007

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主に新技術等を用いたエンターテイメント領域に係る事業であります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	317,633
「その他」の区分の利益	374
全社費用(注)	246,195
四半期損益計算書の営業利益	71,812

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	APP事業	RET事業	計		
売上高					
マンガ	1,724,307	-	1,724,307	-	1,724,307
占い	567,592	-	567,592	-	567,592
&AND HOSTEL	-	119,739	119,739	-	119,739
不動産関連	-	1,795,065	1,795,065	-	1,795,065
その他	23,405	-	23,405	-	23,405
顧客との契約から生じる収益	2,315,304	1,914,804	4,230,109	-	4,230,109
その他の収益	-	1,014	1,014	-	1,014
外部顧客への売上高	2,315,304	1,915,818	4,231,123	-	4,231,123
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	2,315,304	1,915,818	4,231,123	-	4,231,123
セグメント利益又は損失( )	298,989	315,974	16,985	2,763	19,748

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、主にマンガのIPを広告等に活用する事業であります。

## 2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	16,985
「その他」の区分の損失( )	2,763
全社費用(注)	229,262
四半期損益計算書の営業損失( )	249,011

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

## 3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株  
当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	4円16銭	5円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千 円)	45,308	65,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金 額( )(千円)	45,308	65,121
普通株式の期中平均株式数(株)	10,900,572	11,261,713
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	4円16銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	2,732	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1  
株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

## (重要な後発事象)

## (投資有価証券の売却)

当社は、2024年7月10日開催の取締役会において保有する投資有価証券の一部を売却する方針を決議し、2024  
年8月期第4四半期会計期間において投資有価証券売却益を特別利益に計上する見込みです。

## (1) 投資有価証券売却の理由

政策保有株式の見直しによる資産効率の向上を図るため。

## (2) 投資有価証券売却の内容

- ・売却株式 : 当社保有の非上場有価証券 1銘柄
- ・投資有価証券売却日 : 2024年7月31日(予定)
- ・投資有価証券売却益 : 188,504千円

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月10日

and factory株式会社  
取締役会 御中

Mazars有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 蓮井 玄二郎

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 田島 誠士

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているand factory株式会社の2023年9月1日から2024年8月31日までの第10期事業年度の第3四半期会計期間(2024年3月1日から2024年5月31日まで)及び第3四半期累計期間(2023年9月1日から2024年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、and factory株式会社の2024年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期財務諸表の注記事項に注意を喚起す

ること、又は重要な不確実性に関する四半期財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・四半期財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上